

令和 8 年度「職業能力開発施設に関するニーズ調査」業務仕様書

公共の職業能力開発施設として、和歌山県は和歌山産業技術専門学院及び田辺産業技術専門学院（以下「職業能力開発施設」という。）を設置し、和歌山産業技術専門学院には自動車工学科、理容科、メカトロニクス・CAD 科、建築工学科、デザイン木工科及び総合実務科を、田辺産業技術専門学院には自動車工学科、ビジネス事務科及び情報システム科をそれぞれ設けている。

令和 7 年 12 月に策定した和歌山県総合計画において、「県立産業技術専門学院の機能強化を図るため、産業政策に応じた訓練カリキュラムの構築（訓練科の見直し、企業との連携強化など）や、老朽化する施設・設備等の見直しなど、今後の職業訓練施設のあり方について 2030 年度までに方向性を定め、段階的に実施」することとしている。

本業務は上記を踏まえ、和歌山県内における今後の職業能力開発施設のあり方についての方針策定の基礎資料とするため、県内高等学校の生徒・保護者・教員の職業能力開発施設に対する意識等を把握するものである。

1 業務の内容

- （１）調査項目の作成
- （２）調査依頼の作成・印刷・発送
- （３）集計・分析（クロス分析含む）
- （４）成果品の納品

2 調査対象（予定）

対象団体	対象者	項目数	対象数
県立高等学校 ※	県立高等学校生徒 2 年生	20 問程度	1,800 件程度
県立高等学校 ※	県立高等学校生徒 2 年生 の保護者	20 問程度	1,800 件程度
県立高等学校 (県内全て)	高等学校進路指導部長、 高校 3 年生の担任	15 問程度	250 件程度

調査対象ごとに回収率 50%を上回ることを目標とする。

※令和 6 年度の卒業生の就職割合が 30%以上の県立高等学校を対象とする（対象は約 20 校）。

なお、調査対象となる県立高等学校の具体名については、契約事業者のみに提示する。

3 調査内容等（予定）

調査内容等（予定）は別表 1 のとおりであり、企画提案書には貴社独自の調査内容を提案すること。なお、最終的には契約事業者との協議を踏まえて、調査内容を決定する。

4 調査方法（予定）

対象団体ごとに郵送で調査依頼の配布を行い、WEB 回答での回収を基本とするが、その他の調査方法の提案も認める。

5 調査期間（予定）

令和 8 年 6 月上旬～令和 8 年 6 月下旬

6 成果品

（1） 調査報告書

・ 冊子仕様：A4 版 単色

・ 提出部数：30 部及び電子媒体 1 部、単純集計表及びクロス集計表を 6(2)の期限までに提出。

なお、各調査結果の相関関係がわかるものとする。

（2） 提出期限 令和 8 年 8 月 31 日（月）

※ 1 次集計データは令和 8 年 7 月 31 日（金）

（3） 納入場所 和歌山県商工労働部商工労働政策局労働政策課

別表1 3 調査内容等（予定）について

対象団体	対象者	調査項目	調査内容	設問数
県立高等学校※	県立高等学校生徒 2年生	①対象者の属性	・学校の所在地 ・性別 ・在籍学科 等	【3 問程度】
		②将来の就職希望について	・希望する進路 ・将来就きたい業種、職種 ・将来希望する就業地域 等	【5 問程度】
		③県立産業技術専門学院について	・県立産業技術専門学院のイメージ・評価 ・入学意向とその理由 ・生徒自身が魅力を感じる訓練内容、施設 ・入学したくなる条件 等	【12 問程度】
県立高等学校※	県立高等学校生徒 2年生の保護者	①対象者の属性	・お子さんの学校の所在地 ・お子さんの在籍学科 ・お子さんとの続柄 等	【3 問程度】
		②お子さんの将来の就職に対する希望について	・お子さんに希望する進路 ・お子さんに将来就いて欲しい業種、職種 ・お子さんに将来就業して欲しい地域 等	【5 問程度】
		③県立産業技術専門学院について	・県立産業技術専門学院のイメージ・評価 ・お子さんへの勧奨意向とその理由 ・保護者が魅力を感じる訓練内容、施設 ・勧奨したくなる条件 等	【12 問程度】
県立高等学校（県内全て）	高等学校進路指導部長、高校3年生の担任	①対象者の属性	・対象者の役割 ・所属する学科 ・学校の所在地 等	【3 問程度】
		②生徒の就職希望について	・生徒の進路傾向 ・就職を希望する生徒の割合、傾向 ・生徒の勤労観・職業観 等	【5 問程度】
		③県立産業技術専門学院について	・県立産業技術専門学院のイメージ・評価 ・生徒への勧奨意向とその理由 ・勧奨したくなる条件 等	【7 問程度】

※令和6年度の卒業生の就職割合が30%以上の県立高等学校を対象とする（対象は約20校）。